



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,970	23.9	179	—	188	—	120	—
2022年9月期第2四半期	3,203	△6.3	△179	—	△165	—	△119	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 156百万円(—%) 2022年9月期第2四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	21.04	—
2022年9月期第2四半期	△20.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2023年9月期第2四半期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2022年9月期第2四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,442	3,067	54.9
2022年9月期	5,095	2,938	56.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,989百万円 2022年9月期 2,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年9月期	—	5.50	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	15.6	200	—	200	—	120	—	20.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	5,727,007株	2022年9月期	5,721,742株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,550株	2022年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	5,722,448株	2022年9月期2Q	5,712,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の緊迫化や米中間の緊張が一段と高まるなど地政学上のリスクが増大し、主要国におけるサプライチェーンの自国内への回帰などの動きが見られました。加えて、円安基調が続くエネルギーや原材料の輸入価格高が収益力を押し下げるなど、企業環境は不確実性の高い状態が続きました。設備投資については、全産業で省力化に向けたデジタル投資などが増え、2023年度のソフトウェア投資計画が前年度比6.9%増(2023年4月3日日銀短観)となり、情報サービス業界にとっては明るい兆しが見えました。

また、岸田政権が推進している資産所得倍増計画は「貯蓄から投資へ」を促す政策であり、その実現に向けて、少額投資非課税制度(NISA)の抜本的拡充や金融教育の普及、金融事業者による顧客本位の業務運営といった方針を掲げています。これらの政策は今やスマートフォンやタブレット、PC等のデジタルデバイス上でのアプリケーションの活用を不可欠とするものであり、当社の事業領域の拡大を支援する政策が国家戦略と位置付けられたと考えております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の第2年度として位置づけ、資産所得倍増計画に沿いながら金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための施策を実行しました。

当第2四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

- ① 当第2四半期連結累計期間の売上高は3,970,658千円(前年同四半期比23.9%増)と第1四半期に続き、第2四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。一方、営業利益は179,612千円(前年同四半期は営業損失179,914千円)、経常利益は188,539千円(前年同四半期は経常損失165,766千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,412千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,541千円)となりました。
- ② 生命保険会社の新品投入やライフプラン再構築プロジェクトが本年度より本格的に始まり、それに伴う受託開発を第2四半期についても継続して拡大しました。個人の生涯における複数のライフイベントを実現するためのゴールベースプランニングの再構築プロジェクトでは、自動家計簿を取り込み、家計分析を実現するとともに、将来実現したいライフイベントの達成可能性を予想し、死亡保障・入院介護保障から老後保障まで一生の必要保障額を試算して生命保険、変額個人年金保険等の保険商品を提案するリモートコンサルティングシステムを開発・提供しました。
- ③ 我が国においては、生命保険会社の契約管理等の基幹システムの多くが未だCOBOL等の旧言語で構築されているため、巨額の保守コストが負担になっているのが現状です。この基幹系システムの一つである保険の新契約システムをクラウド化するプロジェクトを受注しました。また、契約管理や保険金支払業務等の団体信用生命システムのクラウド化プロジェクトについても短期間で完了させ、提供しました。今後は、オープン言語化・クラウド化により開発コスト、保守コストを軽減するとともに、ビッグデータ解析によるビジネス意思決定の迅速化を支援するなど、生命保険会社のレガシーシステムのDX化を強化してまいります。
- ④ 銀行向けには、企業経営者・資産家向けの事業承継や財産承継を支援するプラットフォーム開発プロジェクトに参加し、計算ロジックをAPIで提供しました。証券会社向けには、当社グループが得意とする複数の投資目標の達成可能性を確率的に予想するゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをAPIで提供し、使用料課金を拡大しました。このように、銀行、証券業界のレガシーシステムに対してAPIを使ったシステム開発でDX化を図り、生保以外の銀行や証券会社向け売上の比重を増やすことで当社グループの事業ポートフォリオの分散を推進しています。
- ⑤ ウェルスマネジメントとタックスマネジメントを統合した当社開発の統合資産管理プラットフォームであるWealth Management Workstation(WMW)については、金融商品仲介業(IFA)や金融機関向けのライセンス数が2023年3月末時点で398IDと前年同時点比45.8%増加するとともに、大手金融機関へもオンプレ及びクラウドシステムとして提供を開始し、使用料課金を拡大しております。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(売上高)

生命保険会社において過去2年半凍結されていた新商品投入が実施されるとともに、ライフプラン再構築プロジェクトが本格的に始まりました。基幹系システムの一つである保険の新契約システムのクラウド化や契約管理、保険金支払業務等の団体信用生命システムのクラウド化プロジェクトなども加わり、生命保険会社向けの受託開発業務が第2四半期についても堅調に継続しました。銀行向けには、企業経営者・資産家向けの事業承継や財産承継を支援するプラットフォーム開発プロジェクト、証券会社向けには、ゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをAPIで提供したのをはじめ、Wealth Management Workstationのライセンス数増加に伴う使用料課金の売上などが寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,970,658千円（前年同四半期3,203,804千円、前年同四半期比23.9%増）と第2四半期累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の売上高が増加した中で、受託開発事業のプロジェクト管理を合理化しコスト削減に努めたことにより、売上総利益が846,888千円（前年同四半期419,614千円、前年同四半期比101.8%増）と前年同四半期に比べ倍増した一方、販管費及び一般管理費は667,276千円（前年同四半期599,528千円、前年同四半期比11.3%増）に留まった結果、営業利益は179,612千円（前年同四半期は営業損失179,914千円）となりました。

(経常利益)

営業外収益として受取利息及び配当金を8,859千円、受取保険金を6,431千円計上し、営業外費用として支払利息を9,337千円計上しました。この結果、経常利益は188,539千円（前年同四半期は経常損失165,766千円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等合計を58,127千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,412千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,541千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて346,812千円増加し、5,442,580千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて332,922千円増加し、3,469,093千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が189,887千円、現金及び預金が160,983千円、増加した一方で、その他に含まれる未収入金が21,265千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,889千円増加し、1,973,486千円となりました。これは主として投資有価証券が92,769千円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が64,532千円増加した一方で、ソフトウェアが109,669千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が23,274千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて217,897千円増加し、2,375,273千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて170,267千円増加し、1,812,975千円となりました。これは主として未払法人税等が53,625千円、その他に含まれる未払消費税が47,936千円、買掛金が39,330千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が19,488千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて47,630千円増加し、562,297千円となりました。これは主として長期借入金が47,243千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて128,914千円増加し、3,067,306千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を120,412千円、剰余金の配当を31,461千円、その他有価証券評価差額金の増加35,765千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて160,983千円増加し、1,348,871千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、365,960千円の収入(前年同四半期は95,254千円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益178,539千円、減価償却費194,308千円、売上債権の増加189,887千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、201,338千円の支出(前年同四半期は102,234千円の支出)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出126,196千円、投資有価証券の取得による支出51,250千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,638千円の支出(前年同四半期は273,014千円の支出)となりました。これは主として長期借入れによる収入350,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出322,245千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました2023年9月期通期連結業績予想からの変更はありません。

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,236	1,370,219
売掛金及び契約資産	1,801,640	1,991,527
仕掛品	53,779	57,192
その他	72,034	50,579
貸倒引当金	△519	△425
流動資産合計	3,136,171	3,469,093
固定資産		
有形固定資産	280,900	273,380
無形固定資産		
ソフトウェア	725,046	615,376
のれん	28,298	16,978
その他	41,428	105,961
無形固定資産合計	794,773	738,317
投資その他の資産		
投資有価証券	423,769	516,539
その他	460,152	445,249
投資その他の資産合計	883,922	961,788
固定資産合計	1,959,596	1,973,486
資産合計	5,095,767	5,442,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,347	327,677
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	533,353	513,865
未払法人税等	18,800	72,425
受注損失引当金	2,219	2,710
賞与引当金	18,508	17,776
その他	281,479	378,520
流動負債合計	1,642,708	1,812,975
固定負債		
長期借入金	344,608	391,851
資産除去債務	135,948	136,335
その他	34,110	34,110
固定負債合計	514,666	562,297
負債合計	2,157,375	2,375,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,921	941,421
資本剰余金	820,987	822,488
利益剰余金	1,044,794	1,133,746
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,805,011	2,896,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,041	92,806
その他の包括利益累計額合計	57,041	92,806
新株予約権	76,338	77,535
純資産合計	2,938,392	3,067,306
負債純資産合計	5,095,767	5,442,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,203,804	3,970,658
売上原価	2,784,189	3,123,770
売上総利益	419,614	846,888
販売費及び一般管理費	599,528	667,276
営業利益又は営業損失(△)	△179,914	179,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,809	8,859
保険解約返戻金	17,332	—
受取保険金	72	6,431
その他	1,360	2,978
営業外収益合計	25,575	18,269
営業外費用		
支払利息	9,767	9,337
その他	1,660	4
営業外費用合計	11,427	9,341
経常利益又は経常損失(△)	△165,766	188,539
特別利益		
新株予約権戻入益	1,694	—
特別利益合計	1,694	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,000
特別損失合計	—	10,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164,072	178,539
法人税、住民税及び事業税	4,054	50,607
法人税等調整額	△48,585	7,519
法人税等合計	△44,530	58,127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,541	120,412
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,541	120,412

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,541	120,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,945	35,765
その他の包括利益合計	57,945	35,765
四半期包括利益	△61,596	156,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,596	156,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△164,072	178,539
減価償却費	165,470	194,308
のれん償却額	11,319	11,319
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
株式報酬費用	10,323	4,285
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73,166	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△93
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,075	490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,849	△732
受取利息及び受取配当金	△6,809	△8,859
新株予約権戻入益	△1,694	—
支払利息	9,767	9,337
売上債権の増減額(△は増加)	△45,728	△189,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,066	△3,413
仕入債務の増減額(△は減少)	15,684	39,330
その他	13,514	102,745
小計	△66,183	347,368
利息及び配当金の受取額	6,809	8,911
利息の支払額	△9,539	△9,337
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,341	19,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,254	365,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,366	△15,454
無形固定資産の取得による支出	△136,886	△126,196
投資有価証券の取得による支出	△39,720	△51,250
保険積立金の積立による支出	△8,904	△8,437
保険積立金の解約による収入	95,417	—
その他	226	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,234	△201,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△294,389	△322,245
配当金の支払額	△28,537	△31,393
その他	△88	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,014	△3,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,503	160,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,704	1,187,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,201	1,348,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。